

中小企業・小規模事業者は、これまで幾多の困難な状況に追い込まれたが、その都度、力を結集し、中小企業組合等の連携力によって、これを打破してきた。こうしたこれまでの困難な局面において、中小企業組合等が果たしてきた役割を改めて想起し、今まさに直面している新型コロナウイルス感染症の課題は、中小企業組合等の連携力で解決していくことが必要である。

即ち、中小企業・小規模事業者がこの難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、個々の自助努力だけでは限界があり、中小企業・小規模事業者が協同して経営資源を補完・補強し合うことが効果的であることから、これを支援するため、国等からの迅速かつ手厚い支援策が不可欠である。

併せて、全国約3万存在する組合等の連携組織を有効に活用し、ウィズコロナの時代を共に切り拓き、共に発展することを目指す上で、中小企業団体中央会は、組合等連携組織への支援活動をこれまで以上に強力に展開していく必要がある。

国等は、中小企業・小規模事業者の難局からの脱却と、その先の持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向けて、全国の会員組合等からの意見を踏まえた本決議事項の実現に強く取り組まれない。

## I. 中小企業・小規模事業者等の生産性向上・経営強靱化支援等の拡充

1. 新型コロナウイルス感染症及び多発する災害からの復興支援と中小企業強靱化・事業継続力強化への強力な推進
2. 生産性向上の実現支援の加速化と新たな展開対応への支援強化
3. 次世代への円滑な事業承継・後継者育成に向けた対策の強化
4. 中小企業団体中央会の指導体制・支援機能の拡充・強化、実態やニーズに即した組合制度への運用改善
5. 地方創生推進に向けた対策の拡充

## II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対する配慮
2. 働き方改革の実現に向けた中小企業への配慮
3. 中小企業の人材確保・定着対策
4. 地域の実情を踏まえた最低賃金の設定
5. 外国人技能実習制度の円滑化と拡充
6. 外国人材の受入れ体制の整備
7. 障害者雇用への中小企業支援策の拡充
8. 国による職業訓練機能の拡充・強化
9. 社会保険制度等の整備

## III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進、中心市街地活性化に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進